

# 「働く人の社会保障に関する意識調査」 結果報告書

2026年3月

公益社団法人 京都勤労者学園

## はじめに

公益社団法人京都勤労者学園においては、毎年京都府の援助を得て「勤労者の状態調査、及び意識調査」を実施しています。今年度は「働く人の社会保障に関する意識調査」を実施しました。

社会保障制度はいつの時代においても生活のあり様に深く関わり、勤労者においても重要な課題ですが、それに対する勤労者の意識、中でも世代間での違いはどのようなものであるのか、などを焦点にアンケート方式で調査しました。

調査は連合京都、京都総評をはじめ京都府内の労働組合の協力を得て、傘下組合員を中心に、オンラインによる回答手法を中心に実施しました。

1. 調査対象者：京都府内における労働組合の組合員
2. 調査手法：労働組合を通じて職場の労働者へのアンケートで、用紙による回答とオンラインによる回答の両方を採用。
3. 調査時期：2025年11～12月配布、12月回収
4. 回収枚数：1412人分（内オンライン回答1378人分、用紙回答34人分）

本冊子はその結果です。今後、関係諸団体での活用を期待いたします。なお、集計、分析などはNPO法人京都社会労働問題研究所の協力を得て行いました。

## 目次

意識調査用紙

調査結果の概要

### 一、回答者の属性

### 二、調査結果

- 1、世帯構成
- 2、公的制度への加入状況
- 3、将来や老後への備えは
- 4、「社会保障」のイメージは
- 5、将来の生活について
- 6、現行の社会保障制度について
- 7、公的年金制度の信頼は
- 8、社会保障制度への期待値
- 9、社会保障充実のための財源は
- 10、負担の増大について
- 11、子育て支援金について
- 12、まとめ

# 働く人の社会保障に関する意識調査

本調査を実施するラポール学園（京都勤労者学園）は、1957年に労働組合、学識経験者、京都府・京都市の協力によって設立されたリカレント学習施設です。簿記・資格取得・労働法・語学・ITなど、勤労者に役立つ講座を多数開講し、昼間は書道・歴史・健康など、幅広い世代の方を対象としたカルチャー教室も開催しています。

## 【オンライン回答】

このアンケートはオンラインでも回答可能です。  
右の二次元コードから回答をお願いします。



### ★このアンケートについて★

このアンケートは、京都市内の勤労者を対象に、「社会保障制度」に対する意識、世代による考え方の違いを明らかにすることを目的としています。ここでは「社会保障制度」には、老後・病気・障害・失業・介護・子育て等、私たちの生活を支えるさまざまな制度（具体的には以下）を含みます。

- 公的年金制度（国民年金・厚生年金等）
- 医療保険制度（健康保険・後期高齢者医療制度等）
- 介護保険制度
- 雇用保険・労災保険制度
- 障害者支援制度（障害者福祉等）
- 生活保護や各種手当（児童扶養手当等）
- 少子化対策や子育て支援制度（児童手当・保育無償化等）

回答はすべて選択式で、個人が特定されることはありません。お気軽にご回答ください。回答は、該当する選択肢の番号に○をしてください。

#### 1. あなたの世帯構成を教えてください。（複数選択可）

- ① 一人暮らし ② 配偶者あり ③ 子どもあり ④ 親と同居 ⑤ その他

#### 2. あなたの加入している公的医療保険はどれですか？

- ① 協会けんぽ ② 組合健保 ③ 共済組合 ④ 国民健康保険  
⑤ わからない ⑥ その他（ ）

#### 3. あなたの加入している公的年金制度はどれですか？

- ① 厚生年金 ② 国民年金 ③ わからない ④ その他（ ）

#### 4. 将来や老後への備えとしてあなたが利用している民間の制度はどれですか？（複数選択可）

- ① 医療保険・がん保険・介護保険等 ② 生命保険  
③ iDeCo・NISA・企業型DC・資産運用 ④ 財形貯蓄や積立預金  
⑤ 不動産投資や副業  
⑥ 利用しているものはない  
⑦ その他（ ）

#### 4-2. 上記で「⑥利用しているものはない」を選んだ方に伺います。その理由は何ですか？（複数選択可）

- ① 公的制度で十分だと思っている ② 経済的な余裕がない  
③ 知識や情報が不足している ④ その他（ ）

#### 5. 「社会保障」という言葉から思い浮かぶ、最も中心的なイメージはどれですか？（1つのみ選択）

- ① 年金など老後の生活の支え ② 失業や働けない時の保障  
③ 医療費の補助 ④ 介護費の補助 ⑤ 子育ての支援  
⑥ 生活保護などの支援 ⑦ わからない ⑧ その他（ ）

#### 6. 社会保障制度は、あなたの暮らしに関係があると感じますか？

- ① とても関係がある ② ある程度関係がある ③ あまり関係がない  
④ まったく関係がない ⑤ わからない ⑥ その他（ ）

#### 7. 「病気や老後の生活に備えて、公的な制度に頼らず、自分で準備すべき」という考え方について、あなたの意見に近いものを選んでください。

- ① そう思う（制度に頼らず自分で備えるべき）  
② あまりそう思わない（ある程度は制度に支えてもらうべき）  
③ そう思わない（公的な制度が支えるべき）  
④ どちらとも言えない ⑤ わからない  
⑥ その他（ ）

#### 8. 将来の生活（老後、病気、子育てなど）に不安を感じていますか？

- ① とても不安 ② 多少の不安がある  
③ あまり不安ではない ④ まったく不安ではない ⑤ わからない  
⑥ その他（ ）

#### 9. 「今の若い世代は、将来年金だけで暮らしていくことができないだろう」と思いますか？

- ① そう思う ② ある程度そう思う ③ あまりそう思わない  
④ まったくそう思わない ⑤ どちらとも言えない  
⑥ わからない ⑦ その他（ ）

#### 10. 今の社会保障制度は「公平」だと思いますか？

- ① そう思う ② ある程度そう思う ③ あまりそう思わない  
④ まったくそう思わない ⑤ どちらとも言えない  
⑥ わからない ⑦ その他（ ）

#### 10-2. 上記で「③あまりそう思わない」「④まったくそう思わない」を選んだ方に伺います。その理由はなんですか？（複数選択可）

- ① 高齢者が優遇されている ② 子どものいる世帯が優遇されている  
③ 独身者の負担が大きい ④ 現役世代の負担が大きい  
⑤ 国・地方の負担が少なすぎる ⑥ 事業主の負担が少なすぎる  
⑦ その他（ ）

#### 11. 以下の制度について、「将来も安心して利用できる」と感じるかどうかを教えてください（各制度の該当する回答に☑してください。）。

制度	① 安心して きる	② ある程度 安心して きる	③ あまり 安心して きかない	④ 安心して きかない	⑤ わから ない
A. 公的年金（老後の年金等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B. 健康保険（医療費の補助等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
C. 雇用保険・労災保険（失業やけが等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D. 介護保険（高齢期の介護支援）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
E. 児童手当・保育支援など子育て支援制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
F. 生活保護などの最低限の生活保障	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→裏面に続きます

12. 社会保障制度は、今後も維持されると思いますか？

- ① 維持されると思う ② たぶん維持されると思う ③ 難しいと思う  
④ 維持されないと思う ⑤ どちらとも言えない  
⑥ わからない ⑦ その他 ( )

13. 将来の備えとして、どれが一番重視しますか？(1つのみ選択)

- ① 公的年金 ② 医療・介護保険制度  
③ 貯金・資産運用 ④ 子や家族、地域とのつながり  
⑤ 特にない／わからない ⑥ その他 ( )

14. 社会保障制度で、もっと充実して欲しいと思う分野はどこですか？(複数選択可)

- ① 年金制度(支給額や開始年齢等) ② 医療制度(自己負担軽減等)  
③ 介護サービス ④ 子育て支援・少子化対策  
⑤ 雇用・失業・労災制度 ⑥ 最低限の生活保障(生活保護等)  
⑦ 障害者支援制度 ⑧ 特にない／わからない  
⑨ その他 ( )

15. 社会保障制度の充実には財源確保が欠かせません。財源についてあなたの考えをお聞かせください(複数選択可)

- ① 労働者の税負担を増やす  
② 高額所得者の税負担を増やす  
③ 企業の法人税負担を増やす  
④ 消費税率を上げる  
⑤ 公債を発行する  
⑥ 労働者の社会保険料負担を増やす  
⑦ 事業主の社会保険料負担を増やす  
⑧ 現状のままでよい／わからない  
⑨ その他 ( )

16. 公的医療保険制度について改善して欲しいことは何ですか？(複数選択可)

- ① 保険料を下げて欲しい ② 窓口での自己負担割合を下げて欲しい  
③ 傷病手当金を増やして欲しい  
④ 傷病手当金を支給してもらえるようにして欲しい  
⑤ 傷病手当金の支給期間を延ばして欲しい  
⑥ 高額療養費の上限を上げないで欲しい  
⑦ 出産費用を医療保険給付にして欲しい  
⑧ 協会けんぽ等被用者保険に加入しやすくして欲しい  
⑨ 事業主負担を増やして欲しい  
⑩ 国・地方の負担を増やして欲しい  
⑪ 特にない／わからない  
⑫ その他 ( )

17. 税金や保険料が上がっても、年金や医療、介護などが安心して利用できる状態になれば納得できると思いますか？

- ① 納得できると思う(制度が充実すれば受け入れられる)  
② やや納得できると思う(負担の大きさや、充実の内容による)  
③ あまり納得できないと思う(負担が増えるのには抵抗がある)  
④ 納得できない(理由は何であれ負担増には反対)  
⑤ どちらとも言えない  
⑥ わからない  
⑦ その他 ( )

18. 政府は、2026年度から少子化対策の財源として、医療保険料に上乗せして「子ども・子育て支援金」を徴収することを予定しています。ご存知でしたか？

- ① 知っていた  
② 聞いたことはあるが詳しくは知らない  
③ 知らなかった  
④ その他 ( )

18-2. 上記の仕組みについて、あなたはどのように考えますか？

- ① 賛成  
② どちらかといえば賛成  
③ どちらともいえない  
④ どちらかといえば反対  
⑤ 反対  
⑥ わからない  
⑦ その他 ( )

19. あなた自身とご所属に関する質問です

- 【居住地】 ① 京都市内 ② 京都府内 ③ 京都府外  
【性別】 ① 男性 ② 女性 ③ 回答しない  
【年代】 ① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代以上  
【就労形態】 ① 正社員 ② 短時間正社員 ③ 有期・契約社員  
④ 派遣社員 ⑤ パート・アルバイト ⑥ 嘱託 ⑦ 無職  
⑧ その他  
【業種】 ① 製造 ② 卸・小売 ③ 運輸・建設 ④ 通信・情報 ⑤ 公務  
⑥ 教育・学習支援 ⑦ 医療・介護・福祉 ⑧ サービス業  
⑨ その他  
【業務】 ① 接客・販売・営業 ② 事務 ③ 看護・介護・保育 ④ 製造  
⑤ 建設 ⑥ 輸送・運転 ⑦ 保安・施設管理  
⑧ 運搬・清掃・包装 ⑨ 教員・セミナー講師  
⑩ 研究・技術等専門職 ⑪ その他  
【事業所規模】 ① 10人以下 ② 30人以下 ③ 50人以下 ④ 100人以下  
⑤ 300人以下 ⑥ 500人以下 ⑦ 501人以上

★おわりに、勤労者の教育や福祉の向上を目指す事業団体の認知度や広報手段を知るため、以下の質問についてもご回答をお願いします

京都市内には、勤労者の教育や福祉の向上を目指して下記の団体が様々な事業を展開していますが、この調査票を見る前からご存じでしたか？  
下の4項目から一つ選び、団体ごとにその番号を[ ]に記入してください。

- 1) ラポール学園(京都勤労者学園) [ ]  
2) ろうきん(近畿労働金庫) [ ]  
3) こくみん共済coop(全労済) [ ]  
4) 労福協(京都労働者福祉協議会) [ ]  
5) ラポール京都(京都労働者総合会館) [ ]  
6) Lユニオントラベル京都 [ ]

- ① 事業を利用・活用している、又は、したことがある  
② 知っていたが、事業を利用・活用したことはない  
③ 名前は聞いたことがあるが、事業内容等は知らない  
④ 知らなかった

ご回答ありがとうございました。

## 調査結果の概要

- 1、京都府内の労働組合の協力を得て、組合員を対象にアンケート調査を実施し、オンライン回答 1378 人を含む 1412 人からの回答を得ました（府内居住者が 73.6%）。昨年度の調査（働く人の子育てに関する意識調査）に比べて、就労形態、性別、業種、事業所規模の比率には大きな違いはありませんが、年代比率では若年層が若干低くなっています。
- 2、回答者の属性は、男性が 77.7%、年代では 40 代と 50 代の合計で半数を超えています。また、正社員が 9 割を占め、業種別では製造業が 45.3%を占め、事業所規模では従業員 301 人以上が 6 割近くを占めるなどの特徴があります。
- 3、加入している公的医療保険は、組合健保と共済組合が合計で 6 割、公的年金制度では厚生年金が 9 割以上となっています。民間の保険などの制度利用では、30 代以上で生命保険と医療保険・がん保険介護保険等への加入が多く、20 代～40 代では iDeCo・NISA・企業型 DC・資産運用の利用も多く見られます。主に知識や情報の不足や経済的理由から、民間の制度を何も利用していない人が 5.2%いました。
- 4、9 割超が「社会保障制度は暮らしに関係がある」と感じ、6 割を超える人が病気や老後の生活は「ある程度は制度によって支えられるべき」と考えている一方で、「制度に頼らず自分で備えるべき」と考える人も 20 代～30 代では 3 割を超えています。
- 5、9 割近い人が老後、病気、子育てなどに不安を感じており、同様に 9 割の人が「若い世代は将来年金だけで暮らしていけないだろう」という展望に同意しています。また、現行の社会保障制度について公平性に疑問を感じている人は 73.3%にのぼり、その理由は世代間によって差異が見られます。
- 6、各制度についての将来の安心感では、健康保険や雇用・労災保険には比較的安心感があるものの、公的年金、介護保険、児童手当・子育て支援、生活保護については、安心できないとの回答の方が多数となりました。  
  
また、社会保障制度の今後について、維持は困難との見方もかなりあり、将来の備えとして、貯金・資産運用を重視するという人が最も多く 46.3%にのぼります。
- 7、社会保障充実のための財源としては、高額所得者や企業の法人税負担の増額を主張する人が合わせて 85.5%に達し、公的医療保険の改善点では個人の保険料を下げて欲しいという希望が多い一方で、もし税金や保険料が上がっても、年金や医療や介護などが安心して利用できる状態であれば納得できるという人が全世代を通じて 62.5%あり、制度の充実や将来への安心感を求める傾向がうかがえます。
- 8、2026 年度に開始される予定の「子ども・子育て支援金」の財源について、医療保険料への上乗せは、43.3%の人に知られておらず、制度の周知や理解は得られていないようです。

9、以上の調査から、社会保障制度全体に対する勤労者の不安、不信があると同時に、個別の現行制度については評価が分かれていることがうかがえます。中でも老後、医療、介護、子育ての分野について、制度の充実とともに、社会全体として支えあう仕組み、そして理解がいっそう求められていると考えられます。

## 一、回答者の属性

回答者の総数は1412人で、その内オンライン回答が大半で、1378人(97.6%)を占めます。

回答者の属性について、居住地別、性別、年代別、就労形態別、業種別、業務内容別、勤務事業所の規模別にみた結果を表一1～5にまとめて示しました。

回答者の居住地では、京都市内が最も多く42.2%を占め、京都市以外の京都府内が31.4%、そして府外が26.3%となっています。年代別にみると、50代が最も多く27.1%で、次いで40代26.2%、30代が23.7%、20代が13.7%の順で、若年層の回答がこれまでの調査より少ないようです。

性別では男性が77.7%、女性が19.8%で、回答しないが2.5%ありました。

正社員が1298人、91.9%と大半を占め、それ以外はわずか8%にとどまります。しかもその内の半分は定年後の継続雇用の有期・契約社員とみられます。

業種別には製造業が45.3%を占め、運輸・建設(13.5%)、通信・情報(7.6%)、サービス業(7.6%)、公務(7.3%)と続きます。勤務先の企業規模別分布では、従業員300人以下の事業所が39.7%で、301人以上規模の事業所が59.7%と6割近くを占めています。

表一1 居住地・性別(%欄において上段は性別、下段は居住地別)

	①男性		②女性		③回答しない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①京都市内	467	78.4	107	18.0	22	3.7	596	100.0
		42.6		38.4		61.1		42.2
②京都府内	326	73.4	111	25.0	7	1.6	444	100.0
		29.7		39.8		19.4		31.4
③京都府外	304	81.9	61	16.4	6	1.6	371	100.0
		27.7		21.9		16.7		26.3
④無回答	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	0.1
		0.0		0.0		2.8		100.0
合計	1097	77.7	279	19.8	36	2.5	1412	100.0
		100.0		100.0		100.0		100.0

表一 性別・年代別(%欄において上段は年代別、下段は性別)

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①男性	2	0.2	136	12.4	275	25.1	303	27.6	296	27.0	80	7.3	5	0.5	1097	100.0
		100.0		70.5		82.1		81.9		77.3		76.9		20.0		77.7
②女性	0	0.0	53	19.0	57	20.4	63	22.6	81	29.0	21	7.5	4	1.4	279	100.0
		0.0		27.5		17.0		17.0		21.1		20.2		16.0		19.8
③回答しない	0	0.0	4	11.1	3	8.3	4	11.1	6	16.7	3	8.3	16	44.4	36	100.0
		0.0		2.1		0.9		1.1		1.6		2.9		64.0		2.5
合計	2	0.1	193	13.7	335	23.7	370	26.2	383	27.1	104	7.4	25	1.8	1412	100.0
		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0

表一 性別・就労形態別(%欄において上段は就労形態別、下段は年代別)

	①正社員		②短時間正社員		③有期・契約社員		④派遣社員		⑤パート・アルバイト		⑥嘱託		⑦無職		⑧その他		⑨無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①男性	1030	93.9	1	0.1	40	3.6	1	0.1	7	0.6	9	0.8	4	0.4	5	0.5	0	0.0	1097	100.0
		79.4		20.0		72.7		100.0		25.9		100.0		66.7		50.0		0.0		77.7
②女性	238	85.3	4	1.4	15	5.4	0	0.0	18	6.5	0	0.0	1	0.4	3	1.1	0	0.0	279	100.0
		18.3		80.0		27.3		0.0		66.7		0.0		16.7		30.0		0.0		19.8
③回答しない	30	83.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	5.6	0	0.0	1	2.8	2	5.6	1	2.8	36	100.0
		2.3		0.0		0.0		0.0		7.4		0.0		16.7		20.0		100.0		2.5
合計	1298	91.9	5	0.4	55	3.9	1	0.1	27	1.9	9	0.6	6	0.4	10	0.7	1	0.1	1412	100.0
		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		

表一 性別・業種別(%欄において上段は業種別、下段は性別)

	①製造		②卸・小売		③運輸・建設		④通信・情報		⑤公務		⑥教育・学習支援		⑦医療・介護・福祉		⑧サービス業		⑨その他		⑩無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①男性	544	49.6	29	2.6	175	16.0	80	7.3	71	6.5	14	1.3	11	1.0	63	5.7	108	9.8	2	0.2	1097	100.0
		85.0		70.7		92.1		74.1		68.9		37.8		61.1		58.9		66.3		40.0		77.7
②女性	83	29.7	11	3.9	12	4.3	26	9.3	30	10.8	19	6.8	6	2.2	41	14.7	50	17.9	1	0.4	279	100.0
		13.0		26.8		6.3		24.1		29.1		51.4		33.3		38.3		30.7		20.0		19.8
③回答しない	13	36.1	1	2.8	3	8.3	2	5.6	2	5.6	4	11.1	1	2.8	3	8.3	5	13.9	2	5.6	36	100.0
		2.0		2.4		1.6		1.9		1.9		10.8		5.6		2.8		3.1		40.0		2.5
合計	640	45.3	41	2.9	190	13.5	108	7.6	103	7.3	37	2.6	18	1.3	107	7.6	163	11.5	5	0.4	1412	100.0
		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0				

表一5 性別・事業所規模別(%欄において上段は事業所規模別、下段は性別)

	①10人以下		②30人以下		③50人以下		④100人以下		⑤300人以下		⑥500人以下		⑦501人以上		⑧無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①男性	19	1.7	39	3.6	48	4.4	89	8.1	223	20.3	100	9.1	573	52.2	6	0.5	1097	100.0
		52.8		76.5		66.7		74.2		79.4		84.7		79.0		66.7		77.7
②女性	16	5.7	11	3.9	23	8.2	29	10.4	54	19.4	17	6.1	128	45.9	1	0.4	279	100.0
		44.4		21.6		31.9		24.2		19.2		14.4		17.7		11.1		19.8
③回答しない	1	2.8	1	2.8	1	2.8	2	5.6	4	11.1	1	2.8	24	66.7	2	5.6	36	100.0
		2.8		2.0		1.4		1.7		1.4		0.8		3.3		22.2		2.5
合計	36	2.5	51	3.6	72	5.1	120	8.5	281	19.9	118	8.4	725	51.3	9	0.6	1412	100.0
		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0

## 二、調査結果

### 1、「配偶者あり」は53.6%、「子どもあり」は43.6%、「一人暮らし」は24.2%

世帯構成では、「配偶者あり」が53.6%、「子どもあり」が43.6%、「一人暮らし」が24.2%などとなっています。「子どもあり」は全体では43.6%ですが、20代では4.7%、30代でも39.4%にとどまり、婚姻率の低下や出生率の低さが反映しているのか、単に本調査への参加が弱いのか不明ですが、一つの特徴を示しています。また、「一人暮らし」が40代、50代でも10%台後半に及ぶことも最近の特徴といえます。

表一6 問1. あなたの世帯構成を教えてください。(複数選択可)〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①一人暮らし	2	100.0	91	47.2	102	30.4	64	17.3	63	16.4	13	12.5	6	24.0	341	24.2
②配偶者あり	0	0.0	34	17.6	172	51.3	216	58.4	253	66.1	69	66.3	13	52.0	757	53.6
③子どもあり	0	0.0	9	4.7	132	39.4	216	58.4	198	51.7	53	51.0	8	32.0	616	43.6
④親と同居	0	0.0	64	33.2	44	13.1	67	18.1	59	15.4	13	12.5	5	20.0	252	17.8
⑤その他	0	0.0	3	1.6	5	1.5	3	0.8	6	1.6	3	2.9	0	0.0	20	1.4
⑥無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3	1	1.0	0	0.0	3	0.2
合計	2	100.0	201	104.1	455	135.8	567	153.2	580	151.4	152	146.2	32	128.0	1989	140.9

表一七 問1. あなたの世帯構成を教えてください。(複数選択可)〈性別〉

	①男性		②女性		③回答しない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①一人暮らし	264	24.1	69	24.7	8	22.2	341	24.2
②配偶者あり	623	56.8	114	40.9	20	55.6	757	53.6
③子どもあり	502	45.8	100	35.8	14	38.9	616	43.6
④親と同居	170	15.5	73	26.2	9	25.0	252	17.8
⑤その他	13	1.2	7	2.5	0	0.0	20	1.4
⑥無回答	2	0.2	0	0.0	1	2.8	3	0.2
合計	1574	143.5	363	130.1	52	144.4	1989	140.9

## 2. 加入している公的医療保険は組合健保と共済組合で6割

加入している公的医療保険については、「組合健保」が最も多く 38.2%を占めます。「組合健保」加入の多い業種は製造業 (50.0%)、通信・情報 (59.3%) など、事業所規模では「501人以上」で 48.0%を占めるなど大規模事業所が中心を占めています。「共済組合」は国家公務員、地方公務員、私立学校の教職員が加入しているもので 21.8%を占めています。そして、民間の中小規模の事業所に働く社員が加入している「協会けんぽ」が 14.4%、「国民健康保険」は 14.1%にとどまります。

表一八 問2. あなたの加入している公的医療保険はどれですか?〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①協会けんぽ	1	50.0	14	7.3	37	11.0	56	15.1	84	21.9	9	8.7	3	12.0	204	14.4
②組合健保	1	50.0	71	36.8	112	33.4	153	41.4	156	40.7	37	35.6	9	36.0	539	38.2
③共済組合	0	0.0	29	15.0	75	22.4	73	19.7	86	22.5	39	37.5	6	24.0	308	21.8
④国民健康保険	0	0.0	35	18.1	67	20.0	55	14.9	30	7.8	11	10.6	1	4.0	199	14.1
⑤わからない	0	0.0	43	22.3	41	12.2	31	8.4	25	6.5	3	2.9	5	20.0	148	10.5
⑥その他	0	0.0	1	0.5	3	0.9	2	0.5	2	0.5	5	4.8	0	0.0	13	0.9
⑦無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

表一9 問2. あなたの加入している公的医療保険はどれですか？〈業種別〉

	①製造		②卸・小売		③運輸・建設		④通信・情報		⑤公務		⑥教育・学習支援		⑦医療・介護・福祉		⑧サービス業		⑨その他		⑩無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①協会けんぽ	67	10.5	12	29.3	86	45.3	1	0.9	2	1.9	0	0.0	7	38.9	12	11.2	17	10.4	0	0.0	204	14.4
②組合健保	320	50.0	11	26.8	33	17.4	64	59.3	6	5.8	0	0.0	1	5.6	28	26.2	75	46.0	1	20.0	539	38.2
③共済組合	40	6.3	2	4.9	38	20.0	21	19.4	80	77.7	29	78.4	5	27.8	53	49.5	39	23.9	1	20.0	308	21.8
④国民健康保険	130	20.3	8	19.5	18	9.5	12	11.1	7	6.8	4	10.8	5	27.8	4	3.7	10	6.1	1	20.0	199	14.1
⑤わからない	79	12.3	8	19.5	14	7.4	9	8.3	7	6.8	3	8.1	0	0.0	10	9.3	18	11.0	0	0.0	148	10.5
⑥その他	4	0.6	0	0.0	1	0.5	1	0.9	1	1.0	1	2.7	0	0.0	0	0.0	4	2.5	1	20.0	13	0.9
⑦無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	1	0.1
合計	640	100.0	41	100.0	190	100.0	108	100.0	103	100.0	37	100.0	18	100.0	107	100.0	163	100.0	5	100.0	1412	100.0

\* 厚労省による医療保険の加入者数の内訳では、「組合健保」「協会けんぽ」「共済組合」のいわゆる「被用者保険」が6割強を占め、「国民健康保険」が21.5%、「後期高齢者保険」が15.4%という割合で、「被用者保険」の中では「協会けんぽ」が半数以上を占めています（令和4年度「医療保険に関する基礎調査」厚生労働省保険局）。本調査回答者では「組合健保」と「共済組合」の割合が多く、「国民健康保険」の割合は低いものとなっています。

年金制度では「厚生年金」加入者が圧倒的で84.8%を占めています。「国民年金」と回答した正社員90人のうち、事業所規模10人以下の人はいません。つまり、厚生年金適用事業所で勤務する正社員においても一定数が「国民年金」と回答している状況が確認され、理解に若干の混乱が見られます。また、加入年金が「わからない」と回答する人も7.7%ありました。

表一10 問3. あなたの加入している公的年金制度はどれですか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①厚生年金	1	50.0	128	66.3	265	79.1	335	90.5	359	93.7	89	85.6	20	80.0	1197	84.8
②国民年金	0	0.0	23	11.9	33	9.9	18	4.9	14	3.7	12	11.5	1	4.0	101	7.2
③わからない	1	50.0	42	21.8	36	10.7	15	4.1	9	2.3	2	1.9	4	16.0	109	7.7
④その他	0	0.0	0	0.0	1	0.3	2	0.5	1	0.3	1	1.0	0	0.0	5	0.4
⑤無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

表一11 問3. あなたの加入している公的年金制度はどれですか？〈就労形態別〉

	①正社員		②短時間 正社員		③有期・契 約社員		④派遣 社員		⑤パート・ア ルバイト		⑥嘱託		⑦無職		⑧その他		⑨無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①厚生年金	1098	84.6	4	80.0	49	89.1	1	100.0	24	88.9	7	77.8	4	66.7	9	90.0	1	100.0	1197	84.8
②国民年金	90	6.9	1	20.0	5	9.1	0	0.0	1	3.7	2	22.2	1	16.7	1	10.0	0	0.0	101	7.2
③わからない	105	8.1	0	0.0	1	1.8	0	0.0	2	7.4	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	109	7.7
④その他	5	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.4
⑤無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1298	100.0	5	100.0	55	100.0	1	100.0	27	100.0	9	100.0	6	100.0	10	100.0	1	100.0	1412	100.0

### 3、生命保険加入は3分の2、資産運用も半数強

将来や老後への備えをどのように対策しているか、民間の制度利用の状況を尋ねました。「生命保険」には66.5%の人が加入し、「医療・がん・介護保険等」にも6割強が加入しています。また、年齢の高い層では「医療・がん・介護保険等」や「生命保険」への加入率が高く、20代～40代では年金を補填する「iDeCo・NISA・企業型DC・資産運用」が最も多く、資産運用の取組みが若年代を中心に広まっていることを示しています。預貯金はどの世代でも一定の支持があるようです。

\* 厚生労働省の調査によると、民間の医療保険や介護保険に加入している人の割合は73.4%に及んでいます。(令和4年「社会保障に関する意識調査報告書」厚生労働省)

表一12 問4. 将来や老後への備えとしてあなたが利用している民間の制度はどれですか？(複数選択可)

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①医療保険・がん保険・介護保険等	2	100.0	70	36.3	198	59.1	246	66.5	261	68.1	77	74.0	14	56.0	868	61.5
②生命保険	1	50.0	80	41.5	209	62.4	269	72.7	287	74.9	75	72.1	18	72.0	939	66.5
③iDeCo・NISA・企業型DC・資産運用	0	0.0	110	57.0	201	60.0	225	60.8	201	52.5	36	34.6	11	44.0	784	55.5
④財形貯蓄や積立預金	0	0.0	62	32.1	115	34.3	125	33.8	138	36.0	33	31.7	10	40.0	483	34.2
⑤不動産投資や副業	0	0.0	5	2.6	8	2.4	6	1.6	9	2.3	6	5.8	0	0.0	34	2.4
⑥利用しているものはない	0	0.0	21	10.9	17	5.1	15	4.1	13	3.4	6	5.8	1	4.0	73	5.2
⑦その他	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	1.0	1	4.0	4	0.3
⑧無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.9	1	4.0	3	0.2
合計	3	150.0	349	180.8	748	223.3	886	239.5	910	237.6	236	226.9	56	224.0	3188	225.8

問4では前問3で「利用しているものはない」と答えた人にその理由を聞きました。全体で73人(5.2%)と少数ですが、「知識や情報の不足」を理由としている人が最も多く(53.4%)、「経済的な余裕がない」(42.5%)と続き、「公的制度で十分」と考えている人は少数です。「自己責任論」が声高に提起され、「老後2000万円問題」も議論される中、総じて、大半の人が自分自身による何らかのサポートが必要と認識しているようです。

表一13 問4. 上記で「⑥利用しているものはない」を選んだ方に伺います。

その理由は何ですか？(複数選択可)〈性別〉

	①男性		②女性		③回答しない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①公的制度で十分だと思っている	8	13.1	1	10.0	1	50.0	10	13.7
②経済的な余裕がない	25	41.0	4	40.0	2	100.0	31	42.5
③知識や情報が不足している	30	49.2	8	80.0	1	50.0	39	53.4
④その他	2	3.3	0	0.0	0	0.0	2	2.7
⑤無回答	6	9.8	0	0.0	0	0.0	6	8.2
合計	71	116.4	13	130.0	4	200.0	88	120.5

#### 4、「社会保障」のイメージは「老後の支え」「医療費補助」「失業保障」

問5では「社会保障」という言葉の持つイメージについて尋ねました。

「年金など老後の生活の支え」が最も多く、47.4%と半数近くになります。特に50代、60代以上では6割前後を占めています。他方、10代～30代では「医療費の補助」が平均より高く、世代に応じた関心事が反映されています。なお、本設問は単一選択のため、2番目、3番目に位置する項目の割合は低く表れています。中でも「介護費の補助」は選択割合が低く、イメージしにくいようです。もっとも、親や子の介護はどの世代にも必要になる可能性があり、また、直接的介護に限らず、引きこもりや不登校など広い意味での「ケア環境の改善・充実」は切実な関心事であると思われませんが、選択肢としては「年金など老後の生活の支え」に取れんされたものと推察されます。

表一14 問5. 「社会保障」という言葉から思い浮かぶ、最も中心的なイメージはどれですか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①年金など老後の生活の支え	0	0.0	76	39.4	117	34.9	185	50.0	217	56.7	65	62.5	9	36.0	669	47.4
②失業や働けない時の保障	0	0.0	45	23.3	68	20.3	74	20.0	44	11.5	17	16.3	5	20.0	253	17.9
③医療費の補助	1	50.0	47	24.4	104	31.0	79	21.4	73	19.1	14	13.5	6	24.0	324	22.9
④介護費の補助	0	0.0	1	0.5	3	0.9	6	1.6	10	2.6	2	1.9	1	4.0	23	1.6
⑤子育ての支援	0	0.0	6	3.1	15	4.5	12	3.2	10	2.6	0	0.0	0	0.0	43	3.0
⑥生活保護などの支援	0	0.0	7	3.6	11	3.3	6	1.6	15	3.9	3	2.9	2	8.0	44	3.1
⑦わからない	1	50.0	10	5.2	11	3.3	5	1.4	9	2.3	1	1.0	1	4.0	38	2.7
⑧その他	0	0.0	1	0.5	6	1.8	3	0.8	5	1.3	1	1.0	1	4.0	17	1.2
⑨無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

問6では社会保障制度は暮らしに関係があると感じるかを聞きました。「とても関係がある」(64.0%)、「ある程度関係がある」(26.9%)と、「関係がある」と感じている人は合計で90.9%を占めています。年代別にみると、どの世代でも「関係がある」(ある程度を含む)が大半を占めますが、年代が高いほど「とても関係がある」が高くなり、切実さが示されています。性別や世帯構成別にも考察しましたが、大きな違いは見られず、「一人暮らし」世帯の人で「あまり関係がない」と「まったく関係がない」の合計が7.9%と他の世帯と比べて若干多い程度です。

表一15 問6. 社会保障制度は、あなたの暮らしに関係があると感じますか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①とても関係がある	0	0.0	91	47.2	183	54.6	245	66.2	277	72.3	89	85.6	19	76.0	904	64.0
②ある程度関係がある	1	50.0	69	35.8	116	34.6	97	26.2	82	21.4	11	10.6	4	16.0	380	26.9
③あまり関係がない	0	0.0	14	7.3	18	5.4	21	5.7	14	3.7	1	1.0	0	0.0	68	4.8
④まったく関係がない	0	0.0	1	0.5	1	0.3	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.2
⑤わからない	1	50.0	18	9.3	17	5.1	6	1.6	9	2.3	2	1.9	2	8.0	55	3.9
⑥その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.1
⑦無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

表一16 問6. 社会保障制度は、あなたの暮らしに関係があると感じますか？〈世帯構成別〉

	一人暮らし		配偶者あり		子どもあり		親と同居		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①とても関係がある	192	56.3	527	69.6	436	70.8	144	57.1	15	51.7	904	64.0
②ある程度関係がある	105	30.8	180	23.8	144	23.4	80	31.7	14	48.3	380	26.9
③あまり関係がない	25	7.3	25	3.3	21	3.4	13	5.2	0	0.0	68	4.8
④まったく関係がない	2	0.6	2	0.3	1	0.2	0	0.0	0	0.0	3	0.2
⑤わからない	17	5.0	23	3.0	13	2.1	14	5.6	0	0.0	55	3.9
⑥その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	1	0.1
⑦無回答	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	1	0.1
合計	341	100.0	757	100.0	616	100.0	252	100.0	29	100.0	1412	100.0

問7では、少し立ち入って、「病気や老後の生活に備えて、公的な制度に頼らず、自分で準備するべき」との考え方についてどう思うかを聞きました。「あまり思わない(ある程度は制度に支えてもらうべき)」が半数を占めますが、「そう思う(制度に頼らず自分で備えるべき)」も26.3%あり、かなりの比重を占めています。前問で「社会保障制度は暮らしに関係がある」が90%以上を占め、制度の重要度を認識しつつも、公的制度の持続性への不信から、頼りにならないとの判断が示されていると言える

のではないかと考えられます。また、自己責任論が声高に叫ばれてきたことも影響していると推察されます。

年代別にみると、20代、30代が「そう思う（制度に頼らず自分で備えるべき）」の想いが強く、50代、60代以上では「公的制度が支えるべき」との想いが増える傾向にあります。

表一17 問7.「病気や老後の生活に備えて、公的な制度に頼らず、自分で準備するべき」という考え方について、あなたの意見に近いものを選んでください。〈性別〉

	①男性		②女性		③回答しない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①そう思う(制度に頼らず自分で備えるべき)	304	27.7	60	21.5	8	22.2	372	26.3
②あまり思わない(ある程度は制度に支えてもらうべき)	545	49.7	145	52.0	15	41.7	705	49.9
③そう思わない(公的な制度が支えるべき)	156	14.2	55	19.7	10	27.8	221	15.7
④どちらとも言えない	66	6.0	14	5.0	3	8.3	83	5.9
⑤わからない	21	1.9	4	1.4	0	0.0	25	1.8
⑥その他	5	0.5	1	0.4	0	0.0	6	0.4
⑦無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1097	100.0	279	100.0	36	100.0	1412	100.0

表一18 問7.「病気や老後の生活に備えて、公的な制度に頼らず、自分で準備するべき」という考え方について、あなたの意見に近いものを選んでください。〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①そう思う(制度に頼らず自分で備えるべき)	0	0.0	64	33.2	103	30.7	100	27.0	82	21.4	15	14.4	8	32.0	372	26.3
②あまり思わない(ある程度は制度に支えてもらうべき)	1	50.0	86	44.6	171	51.0	183	49.5	203	53.0	53	51.0	8	32.0	705	49.9
③そう思わない(公的な制度が支えるべき)	0	0.0	23	11.9	37	11.0	53	14.3	74	19.3	28	26.9	6	24.0	221	15.7
④どちらとも言えない	0	0.0	11	5.7	15	4.5	27	7.3	21	5.5	7	6.7	2	8.0	83	5.9
⑤わからない	1	50.0	9	4.7	5	1.5	6	1.6	2	0.5	1	1.0	1	4.0	25	1.8
⑥その他	0	0.0	0	0.0	4	1.2	1	0.3	1	0.3	0	0.0	0	0.0	6	0.4
⑦無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

## 5. 将来の生活への不安は8割以上

問8で、「将来の生活（老後、病気、子育てなど）に不安を感じているか」を聞いたところ、「とても不安」（40.0%）、「多少の不安がある」（46.7%）の合計が86.7%を占めます。この傾向は、世代間で若干の差異はありますが、10代～30代においても「とても不安」「多少の不安がある」の合計が8割を占め、全世代に共通するものとなっています。

将来の老後生活について、「今の若い世代は、将来年金だけで暮らしていくことができないだろう」との仮説についてどう思うか尋ねてみました。「そう思う」が全体で72.8%、20代で77.7%、30代で79.4%を占め、「ある程度そう思う」を加えるとどの世代でも90%前後を占め、老後に対する不安視が共通の認識になっているようです。

表一19 問8. 将来の生活(老後、病気、子育てなど)に不安を感じていますか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①とても不安	1	50.0	63	32.6	120	35.8	152	41.1	174	45.4	43	41.3	12	48.0	565	40.0
②多少の不安がある	0	0.0	91	47.2	153	45.7	173	46.8	174	45.4	59	56.7	9	36.0	659	46.7
③あまり不安ではない	0	0.0	23	11.9	43	12.8	32	8.6	23	6.0	0	0.0	2	8.0	123	8.7
④まったく不安ではない	0	0.0	8	4.1	10	3.0	2	0.5	5	1.3	1	1.0	0	0.0	26	1.8
⑤わからない	1	50.0	8	4.1	8	2.4	10	2.7	6	1.6	1	1.0	2	8.0	36	2.5
⑥その他	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3	1	0.3	0	0.0	0	0.0	3	0.2
⑦無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

表一20 問9. 「今の若い世代は、将来年金だけで暮らしていくことができないだろう」と思いますか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①そう思う	0	0.0	150	77.7	266	79.4	273	73.8	260	67.9	63	60.6	16	64.0	1028	72.8
②ある程度そう思う	1	50.0	23	11.9	42	12.5	61	16.5	85	22.2	35	33.7	3	12.0	250	17.7
③あまりそう思わない	0	0.0	4	2.1	11	3.3	15	4.1	13	3.4	2	1.9	0	0.0	45	3.2
④まったくそう思わない	0	0.0	12	6.2	12	3.6	11	3.0	15	3.9	2	1.9	2	8.0	54	3.8
⑤どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	1.1	1	0.3	1	1.0	0	0.0	6	0.4
⑥わからない	1	50.0	4	2.1	3	0.9	5	1.4	5	1.3	1	1.0	2	8.0	21	1.5
⑦その他	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3	4	1.0	0	0.0	2	8.0	8	0.6
⑧無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

## 6、現行の社会保障制度、公平感に乏しく

問10では「今の社会保障制度は『公平』だと思うか」と、ネガティブな印象を与えかねない設問ですが、あえて現行制度への信頼性について聞きました。「そう思う」と「ある程度そう思う」は合わせて16.6%で、反面「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」は合わせて73.3%と高く、公平感が乏しいと受け止められているようです。この傾向は全世代に共通しています。世代間によって違いが見られるのは、若年層より中高年層で「ある程度そう思う」が若干高い程度です。

そして、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」と答えた 1035 人に、その理由を尋ねました。最も多いのは「現役世代の負担が大きい」で 67.2%、20 代では 76.1%、50 代、60 代以上でも 64.0%、56.8% と半数以上を占め多数派の認識になっています。次に多いのが「高齢者が優遇されている」で、43.4%を占め、20 代、30 代では過半数に達しています。一方、年金生活や介護問題が身近になる 60 代以上では「高齢者が優遇されている」は 16.2%にとどまり、「国・地方の負担が少なすぎる」が 48.6%と、国や行政の責任を求める傾向がうかがえます。

表一21 問10. 今の社会保障制度は「公平」だと思いますか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①そう思う	0	0.0	4	2.1	5	1.5	7	1.9	7	1.8	1	1.0	0	0.0	24	1.7
②ある程度そう思う	0	0.0	25	13.0	42	12.5	61	16.5	62	16.2	20	19.2	1	4.0	211	14.9
③あまりそう思わない	1	50.0	88	45.6	151	45.1	156	42.2	168	43.9	44	42.3	15	60.0	623	44.1
④まったくそう思わない	0	0.0	54	28.0	110	32.8	102	27.6	110	28.7	30	28.8	6	24.0	412	29.2
⑤どちらとも言えない	0	0.0	9	4.7	11	3.3	22	5.9	18	4.7	5	4.8	1	4.0	66	4.7
⑥わからない	1	50.0	13	6.7	16	4.8	20	5.4	15	3.9	4	3.8	2	8.0	71	5.0
⑦その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	3	0.8	0	0.0	0	0.0	5	0.4
⑧無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

表一22 問10. 今の社会保障制度は「公平」だと思いますか？〈世帯構成別〉

	①一人暮らし		②配偶者あり		③子どもあり		④親との同居		⑤その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①そう思う	7	2.1	11	1.5	7	1.1	4	1.6	1	5.0
②ある程度そう思う	53	15.5	118	15.6	107	17.4	29	11.5	3	15.0
③あまりそう思わない	155	45.5	328	43.3	271	44.0	110	43.7	9	45.0
④まったくそう思わない	90	26.4	229	30.3	179	29.1	79	31.3	5	25.0
⑤どちらとも言えない	18	5.3	34	4.5	23	3.7	15	6.0	1	5.0
⑥わからない	17	5.0	35	4.6	27	4.4	14	5.6	1	5.0
⑦その他	1	0.3	2	0.3	0	0.0	1	0.4	0	0.0

表一-23 問10. 上記で「③あまりそう思わない」「④まったくそう思わない」を選んだ方に伺います。その理由はなんですか？(複数選択可)〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①高齢者が優遇されている	0	0.0	82	57.7	138	52.9	114	44.2	96	34.5	12	16.2	7	33.3	449	43.4
②子どものいる世帯が優遇されている	0	0.0	10	7.0	24	9.2	38	14.7	69	24.8	16	21.6	3	14.3	160	15.5
③独身者の負担が大きい	0	0.0	35	24.6	56	21.5	62	24.0	69	24.8	18	24.3	6	28.6	246	23.8
④現役世代の負担が大きい	1	100.0	108	76.1	173	66.3	182	70.5	178	64.0	42	56.8	12	57.1	696	67.2
⑤国・地方の負担が少なすぎる	0	0.0	22	15.5	41	15.7	54	20.9	79	28.4	36	48.6	7	33.3	239	23.1
⑥事業主の負担が少なすぎる	0	0.0	8	5.6	18	6.9	17	6.6	33	11.9	11	14.9	3	14.3	90	8.7
⑦その他	0	0.0	5	3.5	17	6.5	19	7.4	16	5.8	2	2.7	2	9.5	61	5.9
⑧無回答	0	0.0	0	0.0	1	0.4	3	1.2	3	1.1	2	2.7	0	0.0	9	0.9
合計	1	100.0	270	190.1	468	179.3	489	189.5	543	195.3	139	187.8	40	190.5	1950	188.4

## 7、低い公的年金への信頼

問11では社会保障の各制度について「将来も安心して利用できる」と感じているかを尋ねました。

「安心できる」と「ある程度安心できる」を合わせて半数を超えるのは、「雇用・労災保険」(52.9%)だけで、「安心できる」(ある程度を含む)の合計と「安心できない」(あまりを含む)の合計が拮抗している「健康保険」(49.0%と48.7%)を除くと、「安心できる」との感想を持つ人は少数派です。「公的年金」にいたっては、「安心できる」(ある程度を含む)は16.5%にとどまり、「安心できない」(あまりを含む)は8割を超えています。50代、60代以上では全ての制度において「安心できない」(あまりを含む)の方が半数を超えています。

表一-24 問11. 以下の制度について、「将来も安心して利用できる」と感じますか

	①安心できる	②ある程度安心	③あまり安心できない	④安心できない	⑤わからない	無回答
	%	%	%	%	%	%
A.公的年金	2.1	14.4	40.6	40.6	2.3	0.0
B.健康保険	6.9	42.1	33.0	15.7	2.4	0.0
C.雇用・労災保険	7.1	45.8	30.2	12.5	4.4	0.1
D.介護保険	2.4	21.2	46.1	24.3	5.9	0.0
E.児童手当・子育て支援	5.0	32.8	37.0	16.3	8.9	0.0
F.生活保護など	5.4	27.8	38.3	18.3	10.2	0.0

これを各制度別にみると、

A 公的年金については、「安心できない」「あまり安心できない」の合計が全体で8割を超えますが、特に30代では85%に達します。社会保障制度の中で最も老後の支えとなり、経済的にも大きな要素をもつ年金制度への信頼のなさが示されており、社会保障全般への不安を形成する原因になっていま

す。加入している年金別にみると、厚生年金加入者より国民年金加入者に不安がより強いものになっています。

表一25 問11. 以下の制度について、「将来も安心して利用できる」と感じるかどうかを教えてください〈年代別〉

A.公的年金(老後の年金等)	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①安心できる	0	0.0	5	2.6	8	2.4	7	1.9	8	2.1	2	1.9	0	0.0	30	2.1
②ある程度安心できる	1	50.0	25	13.0	35	10.4	51	13.8	61	15.9	28	26.9	3	12.0	204	14.4
③あまり安心できない	0	0.0	79	40.9	119	35.5	146	39.5	176	46.0	48	46.2	5	20.0	573	40.6
④安心できない	1	50.0	76	39.4	166	49.6	159	43.0	131	34.2	25	24.0	15	60.0	573	40.6
⑤わからない	0	0.0	8	4.1	7	2.1	7	1.9	7	1.8	1	1.0	2	8.0	32	2.3
⑥無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

表一26 問11. 公的年金について

A.公的年金(老後の年金等)	厚生年金		国民年金		その他		全体	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①安心できる	27	2.3	3	3.0	0	0.0	30	2.1
②ある程度安心できる	175	14.6	12	11.9	17	14.8	204	14.4
③あまり安心できない	488	40.8	40	39.6	45	39.1	573	40.6
④安心できない	490	40.9	45	44.6	38	33.0	573	40.6
⑤わからない	16	1.3	1	1.0	15	13.0	32	2.3
合計	1197	100.0	101	100.0	115	100.0	1412	100.0

B 健康保険については、「安心できる」（ある程度を含む）と「安心できない」（あまりを含む）が半々となっています。20代、30代では「安心できる」の方が多く、40代以上では「安心できない」の方が多くなっています。これを加入している公的医療保険別にみても、中小企業が多い協会けんぽと公務員等が対象の共済組合の加入者では「安心できない」の方が多く、大企業中心の組合健保と自治体が管理する国民健康保険加入者では「安心できる」の方が多くなっています。

表一27 問11. 健康保険(医療費の補助等)について

B.健康保険(医療費の補助等)	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①安心できる	1	50.0	27	14.0	27	8.1	21	5.7	16	4.2	4	3.8	1	4.0	97	6.9
②ある程度安心できる	0	0.0	96	49.7	169	50.4	142	38.4	140	36.6	40	38.5	7	28.0	594	42.1
③あまり安心できない	0	0.0	53	27.5	85	25.4	134	36.2	147	38.4	39	37.5	8	32.0	466	33.0
④安心できない	1	50.0	9	4.7	44	13.1	64	17.3	75	19.6	21	20.2	7	28.0	221	15.7
⑤わからない	0	0.0	8	4.1	10	3.0	9	2.4	5	1.3	0	0.0	2	8.0	34	2.4
⑥無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

表一28 問11. 健康保険について(保険別)

B.健康保険(医療費の補助等)	協会けんぽ		組合健保		共済組合		国民保険		全体	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①安心できる	13	6.4	46	8.5	11	3.6	20	10.1	97	6.9
②ある程度安心できる	77	37.7	237	44.0	131	42.5	87	43.7	594	42.1
③あまり安心できない	68	33.3	181	33.6	114	37.0	57	28.6	466	33.0
④安心できない	43	21.1	69	12.8	48	15.6	31	15.6	221	15.7
⑤わからない	3	1.5	6	1.1	4	1.3	4	2.0	34	2.4
合計	204	100.0	539	100.0	308	100.0	199	100.0	1412	100.0

C 雇用保険・労災保険については、全体では「安心できる」(ある程度を含む)が唯一半数を超えています(52.9%)が、50代、60代以上では「安心できない」(あまりを含む)の方が半数を超えています。

表一29 問11. 雇用保険について

C.雇用保険・労災保険 (失業やけが等)	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①安心できる	1	50.0	25	13.0	31	9.3	20	5.4	19	5.0	4	3.8	0	0.0	100	7.1
②ある程度安心できる	0	0.0	93	48.2	177	52.8	170	45.9	157	41.0	37	35.6	13	52.0	647	45.8
③あまり安心できない	0	0.0	52	26.9	81	24.2	112	30.3	134	35.0	43	41.3	4	16.0	426	30.2
④安心できない	1	50.0	11	5.7	28	8.4	56	15.1	58	15.1	17	16.3	5	20.0	176	12.5
⑤わからない	0	0.0	12	6.2	18	5.4	12	3.2	15	3.9	3	2.9	2	8.0	62	4.4
⑥無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

D 高齢期の介護支援を担う介護保険については、全世代で「安心できない」の合計が半数を大きく超え70.4%を占めています。特に60代以上では8割近くを占めます。

表一30 問11. 介護保険(高齢期の介護支援)について

D.介護保険(高齢期の 介護支援)	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①安心できる	0	0.0	12	6.2	10	3.0	8	2.2	4	1.0	0	0.0	0	0.0	34	2.4
②ある程度安心できる	1	50.0	45	23.3	89	26.6	64	17.3	76	19.8	21	20.2	4	16.0	300	21.2
③あまり安心できない	0	0.0	83	43.0	136	40.6	182	49.2	189	49.3	51	49.0	10	40.0	651	46.1
④安心できない	1	50.0	35	18.1	68	20.3	96	25.9	103	26.9	31	29.8	9	36.0	343	24.3
⑤わからない	0	0.0	18	9.3	32	9.6	20	5.4	11	2.9	1	1.0	2	8.0	84	5.9
⑥無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

E 児童手当など子育て支援制度については、30代、40代の子育て世代だけでなく、全世代で「安心できない」(あまりを含む)の合計が半数を超えています。

表一31 問11. 児童手当・保育支援など子育て支援制度について

E.児童手当・保育支援 など子育て支援制度	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①安心できる	1	50.0	12	6.2	16	4.8	16	4.3	22	5.7	2	1.9	2	8.0	71	5.0
②ある程度安心できる	0	0.0	59	30.6	121	36.1	127	34.3	122	31.9	30	28.8	4	16.0	463	32.8
③あまり安心できない	0	0.0	70	36.3	118	35.2	135	36.5	152	39.7	41	39.4	6	24.0	522	37.0
④安心できない	1	50.0	32	16.6	50	14.9	58	15.7	55	14.4	26	25.0	8	32.0	230	16.3
⑤わからない	0	0.0	20	10.4	30	9.0	34	9.2	32	8.4	5	4.8	5	20.0	126	8.9
⑥無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

F 生活保護などについては、全世代で「安心できない」(あまりを含む)の合計(56.6%)が「安心できる」(ある程度を含む)の合計(33.2%)より多く、特に40代以上では「安心できない」の合計が60%を占めます。あまり身近ではないと思われる生活保護についての不信感は、生活保護基準の引き下げをめぐる昨今の動向が影響しているのかもしれませんが。

表一32 問11. 生活保護などの最低限の生活保障制度について

F.生活保護などの最低限の生活保障	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①安心できる	0	0.0	21	10.9	27	8.1	11	3.0	14	3.7	2	1.9	1	4.0	76	5.4
②ある程度安心できる	0	0.0	61	31.6	107	31.9	95	25.7	98	25.6	26	25.0	5	20.0	392	27.8
③あまり安心できない	1	50.0	71	36.8	104	31.0	149	40.3	164	42.8	43	41.3	9	36.0	541	38.3
④安心できない	1	50.0	20	10.4	57	17.0	68	18.4	77	20.1	29	27.9	7	28.0	259	18.3
⑤わからない	0	0.0	20	10.4	40	11.9	47	12.7	30	7.8	4	3.8	3	12.0	144	10.2
⑥無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

## 8. 社会保障制度の持続可能性については疑問符も

問12では「社会保障制度は今後も維持されると思うか」を尋ねました。具体的な制度についての質問ではないので、各人のイメージする制度に基づく評価になると思われませんが、多くは老後の支えとしての社会保障制度であり、医療費の補助としての社会保障制度であると思われまます。「維持されると思う」「たぶん維持されると思う」を合わせて45.7%で、「難しいと思う」「維持されないと思う」を合わせた43.6%よりかろうじて多くなっています。しかし、40代～60代以上では「難しいと思う」「維持されないと思う」の方が多くなっています。

続いて、「将来の備えとして、どれを重視するか」について聞きました。「貯金・資産運用」が最も多く(46.3%)、「公的年金」や「医療・介護保険制度」など国や自治体等が管理する公的制度よりも重視されています。公的制度に対する不安、不信と共に、個人でもできる対策として「貯金・資産運用」や「子や家族、地域とのつながり」(5.7%)が選択されているものと推察されます。

表一33 問12. 社会保障制度は、今後も維持されると思いますか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①維持されると思う	0	0.0	18	9.3	34	10.1	30	8.1	39	10.2	7	6.7	1	4.0	129	9.1
②たぶん維持されると思う	1	50.0	77	39.9	125	37.3	139	37.6	130	33.9	39	37.5	6	24.0	517	36.6
③難しいと思う	1	50.0	53	27.5	110	32.8	144	38.9	142	37.1	40	38.5	11	44.0	501	35.5
④維持されないと思う	0	0.0	19	9.8	31	9.3	26	7.0	29	7.6	9	8.7	1	4.0	115	8.1
⑤どちらとも言えない	0	0.0	8	4.1	17	5.1	16	4.3	28	7.3	5	4.8	3	12.0	77	5.5
⑥わからない	0	0.0	18	9.3	15	4.5	12	3.2	12	3.1	2	1.9	1	4.0	60	4.2
⑦その他	0	0.0	0	0.0	3	0.9	3	0.8	3	0.8	2	1.9	1	4.0	12	0.8
⑧無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	69.2	335	93.6	370	26.2	383	34.9	104	37.3	25	69.4	1412	100.0

表一34 問13. 将来の備えとして、どれを一番重視しますか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①公的年金	1	50.0	25	13.0	43	12.8	110	29.7	157	41.0	61	58.7	9	36.0	406	28.8
②医療・介護保険制度	1	50.0	22	11.4	57	17.0	55	14.9	66	17.2	16	15.4	3	12.0	220	15.6
③貯金・資産運用	0	0.0	123	63.7	199	59.4	174	47.0	129	33.7	21	20.2	8	32.0	654	46.3
④子や家族、地域とのつながり	0	0.0	15	7.8	23	6.9	20	5.4	20	5.2	1	1.0	1	4.0	80	5.7
⑤特にない/わからない	0	0.0	8	4.1	12	3.6	10	2.7	8	2.1	5	4.8	2	8.0	45	3.2
⑥その他	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3	3	0.8	0	0.0	1	4.0	6	0.4
⑦無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

問14では、不安を解消して充実させてほしい社会保障制度の分野について聞きました。最も多くの支持を集めているのが「年金制度（支給額や開始年齢等）」（70.9%）で、年代が高くなるにつれてその割合も高くなる傾向となっています。次に全体で多いのは「医療制度（自己負担軽減等）」

（48.7%）ですが、20代、30代の子育て世代では「子育て支援・少子化対策」への要求が強く、50代、60代以上では「介護サービス」への要望が強くなっています。

各人が置かれている環境の中で、必要な制度の充実が求められており、最も不安視されている「年金制度」の充実が全世代に共通して強く求められているようです。

表一35 問14. 社会保障制度で、もっと充実して欲しいと思う分野はどこですか？（複数選択可）〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①年金制度(支給額や開始年齢等)	2	100.0	96	49.7	211	63.0	279	75.4	307	80.2	88	84.6	18	72.0	1001	70.9
②医療制度(自己負担軽減等)	0	0.0	68	35.2	134	40.0	160	43.2	241	62.9	68	65.4	16	64.0	687	48.7
③介護サービス	0	0.0	39	20.2	74	22.1	120	32.4	172	44.9	55	52.9	12	48.0	472	33.4
④子育て支援・少子化対策	1	50.0	104	53.9	169	50.4	131	35.4	96	25.1	25	24.0	8	32.0	534	37.8
⑤雇用・失業・労災制度	0	0.0	32	16.6	51	15.2	64	17.3	76	19.8	26	25.0	7	28.0	256	18.1
⑥最低限の生活保障(生活保護等)	0	0.0	28	14.5	42	12.5	50	13.5	72	18.8	35	33.7	7	28.0	234	16.6
⑦障害者支援制度	0	0.0	9	4.7	25	7.5	31	8.4	45	11.7	19	18.3	7	28.0	136	9.6
⑧特にない/わからない	0	0.0	10	5.2	12	3.6	16	4.3	12	3.1	1	1.0	2	8.0	53	3.8
⑨その他	0	0.0	3	1.6	2	0.6	1	0.3	2	0.5	0	0.0	1	4.0	9	0.6
⑩無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	3	150.0	389	201.6	720	214.9	852	230.3	1023	267.1	317	304.8	79	316.0	3383	239.6

## 9、 社会保障充実のための財源は「高額所得者の負担増」「企業の法人税増」

問15では、社会保障制度の充実のための財源について考えを尋ねました。最も多いのが「高額所得者の税負担を増やす」(46.4%)で、次に多いのが「企業の法人税負担を増やす」(39.1%)で、この二つが特別に多くの支持を得ています。その他では、「公債を発行する」(15.4%)「事業主の社会保険料負担を増やす」(13.4%)などです。

表一36 問15. 社会保障制度の充実には財源確保が欠かせません。財源についてあなたの考えをお聞かせください(複数選択可)(年代別)

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①労働者の税負担を増やす	1	50.0	18	9.3	26	7.8	26	7.0	23	6.0	6	5.8	1	4.0	101	7.2
②高額所得者の税負担を増やす	0	0.0	68	35.2	125	37.3	165	44.6	214	55.9	72	69.2	11	44.0	655	46.4
③企業の法人税負担を増やす	0	0.0	58	30.1	114	34.0	135	36.5	171	44.6	62	59.6	12	48.0	552	39.1
④消費税率を上げる	0	0.0	13	6.7	32	9.6	33	8.9	41	10.7	6	5.8	4	16.0	129	9.1
⑤公債を発行する	0	0.0	45	23.3	52	15.5	58	15.7	47	12.3	13	12.5	3	12.0	218	15.4
⑥労働者の社会保険料負担を増やす	0	0.0	5	2.6	9	2.7	10	2.7	9	2.3	5	4.8	2	8.0	40	2.8
⑦事業主の社会保険料負担を増やす	1	50.0	19	9.8	38	11.3	46	12.4	56	14.6	23	22.1	6	24.0	189	13.4
⑧現状のままでよい/わからない	0	0.0	41	21.2	55	16.4	53	14.3	49	12.8	2	1.9	4	16.0	204	14.4
⑨その他	0	0.0	19	9.8	53	15.8	33	8.9	29	7.6	2	1.9	2	8.0	138	9.8
⑩無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	2	100.0	286	148.2	504	150.4	559	151.1	639	166.8	191	183.7	46	184.0	2227	157.7

問16では公的医療保険制度の改善課題について聞きました。「保険料を下げてほしい」(60.1%)がトップで、20代以上の全世代に共通しています。次いで「高額療養費の上限を上げないで欲しい」(28.0%)ですが、特に50代以上で強い要求となっています。「窓口での自己負担割合を下げて欲しい」(27.7%)、「国・地方の負担を増やして欲しい」(21.9%)と続きます。この他、子育て世代の20代、30代では「出産費用を医療保険給付にして欲しい」がそれぞれ29.0%、21.8%と比較的に上位に位置しています。

表一37 問16. 公的医療保険制度について改善して欲しいことは何ですか？(複数選択可)〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①保険料を下げたい	1	50.0	113	58.5	184	54.9	227	61.4	240	62.7	70	67.3	14	56.0	849	60.1
②窓口での自己負担割合を下げて欲しい	2	100.0	33	17.1	58	17.3	87	23.5	153	39.9	52	50.0	6	24.0	391	27.7
③傷病手当金を増やして欲しい	0	0.0	16	8.3	24	7.2	22	5.9	29	7.6	10	9.6	3	12.0	104	7.4
④傷病手当金を支給してもらえないようにして欲しい	0	0.0	13	6.7	19	5.7	20	5.4	29	7.6	9	8.7	1	4.0	91	6.4
⑤傷病手当金の支給期間を延ばして欲しい	0	0.0	16	8.3	17	5.1	11	3.0	24	6.3	11	10.6	0	0.0	79	5.6
⑥高額療養費の上限を上げないで欲しい	0	0.0	35	18.1	74	22.1	93	25.1	139	36.3	45	43.3	10	40.0	396	28.0
⑦出産費用を医療保険給付にして欲しい	0	0.0	56	29.0	73	21.8	46	12.4	40	10.4	9	8.7	3	12.0	227	16.1
⑧協会けんぽ等被用者保険に加入しやすくして欲しい	0	0.0	3	1.6	9	2.7	5	1.4	16	4.2	6	5.8	1	4.0	40	2.8
⑨事業主負担を増やして欲しい	0	0.0	11	5.7	27	8.1	28	7.6	44	11.5	15	14.4	4	16.0	129	9.1
⑩国・地方の負担を増やして欲しい	0	0.0	35	18.1	60	17.9	77	20.8	97	25.3	34	32.7	6	24.0	309	21.9
⑪特になし/わからない	0	0.0	33	17.1	56	16.7	43	11.6	27	7.0	4	3.8	2	8.0	165	11.7
⑫その他	0	0.0	1	0.5	13	3.9	9	2.4	11	2.9	3	2.9	0	0.0	37	2.6
⑬無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	4.0	2	0.1
合計	3	150.0	365	189.1	614	183.3	668	180.5	850	221.9	268	257.7	51	204.0	2819	199.6

## 10、制度内容が充実すれば負担増も許容

問17では、税金や社会保険料が上がっても、年金や医療、介護の制度が安心して利用できるのであれば納得できるかを尋ねました。「納得できる（制度が充実すれば受け入れられる）」は19.2%にとどまります。「(負担の大きさや内容によっては)納得できる」との消極的受入れ派は43.3%に及びます。その一方、「あまり納得できないと思う（負担が増えるのには抵抗がある）」と「納得できない（理由は何であれ負担増には反対）」を合わせて30.3%になります。40代以上の世代では「納得できない」の合計が20%台なのに対して、20代、30代では34%になるなど世代間において若干の違いがあります。制度の内容が充実すれば負担増も「納得できる」が6割を占め、制度の充実が何より求められていると言えるでしょう。

表一38 問17. 税金や保険料が上がっても、年金や医療、介護などが安心して利用できる状態になれば納得だと思いますか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①納得できると思う(制度が充実すれば受け入れられる)	1	50.0	32	16.6	74	22.1	82	22.2	64	16.7	16	15.4	2	8.0	271	19.2
②やや納得できると思う(負担の大きさや、充実の内容による)	1	50.0	74	38.3	130	38.8	157	42.4	184	48.0	57	54.8	8	32.0	611	43.3
③あまり納得できないと思う(負担が増えるのには抵抗がある)	0	0.0	48	24.9	88	26.3	68	18.4	78	20.4	18	17.3	7	28.0	307	21.7
④納得できない(理由は何であれ負担増には反対)	0	0.0	19	9.8	26	7.8	33	8.9	29	7.6	11	10.6	4	16.0	122	8.6
⑤どちらとも言えない	0	0.0	13	6.7	8	2.4	16	4.3	18	4.7	2	1.9	1	4.0	58	4.1
⑥わからない	0	0.0	7	3.6	7	2.1	8	2.2	6	1.6	0	0.0	1	4.0	29	2.1
⑦その他	0	0.0	0	0.0	2	0.6	6	1.6	4	1.0	0	0.0	1	4.0	13	0.9
⑧無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

## 11、周知や理解度の低い「子ども・子育て支援金」

問18では、少子化対策のための「子ども・子育て支援金」について尋ねました。最初に、政府が予定している子育て支援金を医療保険料に上乗せして徴収することを知っているかについて、「知らなかった」が最も多く（43.3%）、「知っていた」は23.9%にとどまっています。「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が32.6%と、全体としてあまり知られていないようです。20代～40代の中でも、30代では「知っていた」が3割を超え、「知らなかった」も3割台にとどまっていますが、20代、40代では「知っていた」が16.6%、20.0%と低く、「知らなかった」が半数近くに及んでいます。

そして、上乗せ徴収の仕組みに対する評価では、「どちらかといえば」を含めて「賛成」が29.4%で、「反対」が31.1%でほぼ半々です。年代別によって若干の差異はあります。30代においては「賛成」(37.3%)、「反対」(26.8%)と「賛成」の方が多数ですが、他方、50代、60代以上では「反対」の方が多く、全体として十分な支持、理解は得られていないようです。世帯別にも考察しましたが、特段の違いはありませんでした。

表一39 問18. 政府は、2026年度から少子化対策の財源として、医療保険料に上乗せして「子ども・子育て支援金」を徴収することを予定しています。ご存じでしたか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①知っていた	1	50.0	32	16.6	110	32.8	74	20.0	92	24.0	21	20.2	8	32.0	338	23.9
②聞いたことはあるが詳しくは知らない	0	0.0	72	37.3	108	32.2	112	30.3	121	31.6	40	38.5	7	28.0	460	32.6
③知らなかった	1	50.0	89	46.1	117	34.9	183	49.5	170	44.4	43	41.3	8	32.0	611	43.3
④その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0	1	4.0	2	0.1
⑤無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

表一40 問18. 上記の仕組みについて、あなたはどのように考えますか？〈年代別〉

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		⑦無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①賛成	1	50.0	19	9.8	44	13.1	29	7.8	21	5.5	1	1.0	3	12.0	118	8.4
②どちらかといえば賛成	0	0.0	44	22.8	81	24.2	77	20.8	72	18.8	20	19.2	2	8.0	296	21.0
③どちらともいえない	0	0.0	52	26.9	84	25.1	124	33.5	125	0.0	36	34.6	8	32.0	429	30.4
④どちらかといえば反対	0	0.0	31	16.1	42	12.5	51	13.8	61	15.9	18	17.3	2	8.0	205	14.5
⑤反対	0	0.0	25	13.0	48	14.3	55	14.9	79	20.6	21	20.2	6	24.0	234	16.6
⑥わからない	1	50.0	19	9.8	30	9.0	30	8.1	18	4.7	7	6.7	3	12.0	108	7.6
⑦その他	0	0.0	3	1.6	6	1.8	4	1.1	7	1.8	1	1.0	0	0.0	21	1.5
⑧無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	0.1
合計	2	100.0	193	100.0	335	100.0	370	100.0	383	100.0	104	100.0	25	100.0	1412	100.0

## 12.まとめ

以上の回答から、勤労者の社会保障、及びその制度に対する認識、評価、さらに将来に向けた意識について、一定の傾向が確認されました。

なお、本調査における回答者は、従業員301人以上の大企業や公務職場に従事する人の割合が高く、所得や就労環境が比較的安定した勤労者が中心となっています。

まず、社会保障制度は多くの勤労者にとって身近なものであり、その必要性自体は広く共有されています。一方で、制度の将来に対する見通しや安心感については、制度によって評価が分かれており、特に年金や介護、子育て支援といった分野では、肯定的な見方が少ない傾向となりました。とりわけ年金制度への評価が相対的に低く、将来への不安と充実を求める声が強くと表れています。制度ごとに受け止め方の差が見られる点も特徴といえます。

また、制度の公平性に関しては否定的な評価が多数を占めていますが、その理由や背景には世代間で一定の違いが見られます。若年層では負担と給付のバランスに着目する傾向がある一方で、中高年層では公的負担のあり方への関心も見られるなど、評価の視点は一様ではありません。

将来への備えに関しては、公的制度に加えて民間保険や資産形成を活用する傾向が広がっていることが確認されました。こうした動きは特に若い世代において多く見られますが、公的制度を不要とする意識が多数を占めているわけではなく、公的制度の充実を求めつつも、個人の備えを利用している状況がうかがえます。

社会保障の財源や負担のあり方については、高額所得者や企業への負担を求める意見が比較的多く見られました。一方で、負担増に対する受け止め方は一様ではなく、制度内容や給付水準との関係で判断されている様子もうかがえます。

さらに、医療保険料を財源として2026年度に新たに導入される「子ども・子育て支援金制度」に関しては、認知度が低く、制度の内容や仕組みについて支持や理解が得られていないようです。

以上のことから、社会保障制度は勤労者にとって身近なものでありながら、将来の生活や制度への不安は大きく、制度によって評価が分かれていることも確認されました。今後の制度の在り方を検討するにあたっては、制度の充実はもちろんのこと、社会全体で支えるという考え方について、引き続き理解の促進が求められます。